

「欧州高等教育における変化

—教授中心から学習中心の教授法への転換を支援するFDプログラム」*

B. ベーレント（ドイツ大学教授法研究協会/ベルリン自由大学）*

〔訳〕津田 純子（新潟大学大学教育開発研究センター）

加藤かおり（新潟大学大学教育開発研究センター）

宮田 政徳（徳島大学大学開放実践センター）

本論の要旨

ボローニャ・プロセスは、一つの欧州高等教育圏を築くという文脈をもち、1998年および1999年以降の様々な変化をもたらしてきた。これらはとくに、生涯学習社会を背景とする教育・学習文化の変化と、構造（卒業証書から学士課程や修士課程へ）の変化が含まれている。

ボローニャ・プロセスでは「21世紀高等教育に向けた変革のための欧州協議事項」の決議や勧告が、受け入れられもっと先に進められている。この欧州協議事項は、1997年のパレルモにおけるフォーラムの成果である。パレルモ・フォーラムは、「欧州大学学長会議（CRE）」（現、「欧州総合大学協会（EUA）」）と「ユネスコCEPES（ユネスコ欧州高等教育センター）」が、1998年のユネスコ世界会議「21世紀の高等教育：その未来図と対策」の準備のために共催したものである。「欧州高等教育スタッフ・ディベロップメント・ネットワーク（ENSDFE）」を1985年よりコーディネートしてきた、ユネスコCEPESは、ユネスコ世界会議開催中に国際パネルディスカッション「アカデミック・スタッフ開発：継続的使命」を実施した。

筆者は、その進行過程にドイツ代表のコーディネーターとして関わりと同時に、「欧州高等教育スタッフ・ディベロップメント・ネットワーク」の代表として、この国際パネルディスカッションに参加した。筆者が行ってきた、教授中心から学習中心の教授法への転換および東西欧州のアカデミックスタッフ・ディベロップメント（ASD：日本のFDにあたる、以下FD）に関する比較研究は、ユネスコ世界会議に備えてであった。（Berendt 1998, 1999）

本論は、まず全般的な概論を説明した後、学生の学習に関する研究に基づいたFDがどのように始まり、筆者がFDにどのようにかかわってきたか述べる。次に、1970年から1998年にいたる欧州とドイツにおけるFDに関する画期的な出来事を説明するが、ここでは、ドイツのFDが欧州を背景として展開されていることが示されるであろう。

1999年以降については、ドイツにおけるFDブームを論じ、筆者の実践から構想事例（「動機づけやトレーニング方法、ベルリン自由大学とアレッポ大学

（シリア）の共同プロジェクト」について述べる。これらの構想は、かなり多くの大学教員をFDワークショップやFD活動へ参加するよう動機づけられることを証明した。特別な節として次に、45カ国の担当大臣によるロンドン・コミュニケ「欧州高等教育圏をめざして」（2007年）に応じるヨーロッパと特にドイツにおけるFDの最近の発展や展望を取り扱う。FDは質保証の中核的要素とみなされている。最後の節は、日独のFD共同を継続するためのいくつかの結論をまとめている。そこには行動計画や更なる議論をするための一般的な問題が含まれる。また、AHD（ドイツ大学教授法研究協会）認定委員会（AHD-AKKO）に関する情報や、2000年から2007年までに評価認定されたワークショップやモジュール、プログラムに関する情報も取り扱っている。

本論の構成

1. はじめに：概論
2. 背景／個人的背景
3. ヨーロッパとドイツにおける画期的な出来事
4. 1999年以降のドイツにおけるFDブーム
 - (1) 概観
 - (2) FDの質保証に関するAHDの役割
5. 「成功した」構想の例—筆者の実践から
 - (1) はじめに
 - (2) カリキュラムの開発—有用なプロジェクト
 - (3) 参加者中心型ワークショップの基本的理念（局面モデル）
 - (4) 実践事例：「ワークショップ：学生中心型のアプローチとアクティブ・ラーニング法による効果的な教育」
 - (5) 協働プロジェクト（ベルリン自由大学、アレッポ大学との「新しい教授・学習法」—協働FDプロジェクトモデルづくり）
6. FDの評価
7. 展望／ヨーロッパとドイツにおける最近の進展
 - (1) 欧州レベル
 - (2) 国家レベル
 - (3) ドイツ大学教授法研究協会（AHD）の活動
 - (4) ドイツ連邦の州レベル

- (5) 機関別レベル：ベルリン自由大学（FUB）の事例
- 8. 今後の日独協働に向けた結論
 - (1) 概論的結論
 - (2) FDの行動計画と今後の議論についての一般的な問題
 - (3) 認定評価されたFDワークショップ・モジュール・プログラム
 - ① AHD認定委員会（AHD-AKKO）
 - ② 認定されたFDワークショップ・モジュール・プログラムの概観

1. はじめに一概論

2007年にドイツ大学学長常任会議は48論文を掲載した『世界への適応（Fit for the World）』を公にした。ここでは、欧州高等教育圏についてその時点での次のような重要な討議が特に分析されていた。

- 学習の構造、内容、形態（学士課程、修士課程、博士課程）
- 相互の承認（ECTS「欧州単位互換制度」など）
- 質の保証
- 国際的な共同
- 連携した研究や教育、協議や開発の必要性

「学習成果（ラーニング・アウトカム）」、「生涯学習」は、議論進行中に用いられたキーワードである。コンピテンシーのカタログが開発され、（例として付録1参照）、「教授中心から学習中心の教授法への転換」は…中核的なキーワードである（Wildt 2004）。

多様な資料、議論、活動がボローニャ・プロセスを支えている。そのような例として以下のものがある。

- 欧州閣僚責任者会議は、「欧州資格認定枠組み」

の提案を、2005年5月ベルゲンにおいて承認した。（Kohler 2005）ロンドン・コミュニケ「欧州高等教育圏をめざして」（2007年）では、大臣たちは2005年以降に達成された進歩を概括し翌年以降の優先事項を定めた（詳細は、7.1を参照）

- 欧州委員会は、「生涯学習」に関する資料を収集し、高等教育等の領域を含む範囲で、学習者を支援するための主要なねらいと必要な作業、共通の原理原則および手段を明らかにした（2005）。
- ドイツにおいては、「大学学長常任会議（HRK）」が、過去数年にわたり多様な活動を組織した。その活動には、「欧州高等教育圏における認定－国際化への多様な道」に関する2005年の諸会議や、コンサルタント、プロジェクトのためのプログラムがある。2007年には「欧州および国内レベルでの高等教育の質保証システム」についてセミナーが編成された（HRKの活動と出版物の詳細は：<http://www.hrk.de>/参照）

解決すべき様々な課題や方策に関する詳細は、ラーベ出版社によって、3巻のハンドブックとして出版されている。このハンドブックは、定期的に更新され、多数の著者の論文を収録し、大学での教授と学習（ペーレント、フォス、ヴィルト編2001～2008）や、質の保証（ベンツ、コラー、ラントフリート編2002～2008）に焦点をあてている。欧州総合大学協会（EUA）『ボローニャ・ハンドブック』は、2006年より作成されている（フロマン、コーラー、パーサー、ウィルソン編）。

学生たちからは、進行中の変化に対して批判的な反応が見られた。学生たちは、ボローニャ・プロセスを高等教育の構造改革だけのものと受け止めて、そこには「アクティブ・ラーニング」の余地もなく、この改革はやる気を失わせ、自己管理学習を妨げるものであると捉えた。これらの議論は、2007年の「大学学長常

表1. 欧州大学学長会議（CRE、現在EUA）、州文化大臣会議（KMK）、ドイツ大学教授法研究協会（AHD）

欧州レベル：CRE（欧州大学学長会議） UNESCO-CEPES（ユネスコ・ヨーロッパ高等教育センター）（1997）	ドイツ国家レベル： a) KMK（ドイツ州文化大臣常設会議）（2005）	b) AHD（ドイツ大学教授法研究協会）2005 c) /HRK（ドイツ大学学長会議）（2005）
「教授中心から学習中心の教授法への転換は、自己管理学習、教員のコーチ的な役割、専門的支援サービス、新しい講義法や質保証の手法への投資を意味する…。変化を決定的に促すものは、教育を、適切なFDプログラムによって支援されるキャリアとして、十分に創造的に定義された人事政策である。」	教育の質保証における中核的要素 ○認証、評価、学生への支援の概念 ○FDセンター同様、高等教育機関の企画による若手スタッフの教育コンピテンシの向上。教育スタッフの（上級クラス）継続教育の公開（可能であれば）。	AHD：教授中心から学習中心の教授法への転換および学生中心型の高等教育という意味での教授・学習文化の変革への貢献。 HRK：焦眉の問題は「外部からの質保証を、そのプロセスと内部の改革が融合するようにいかに確実にできるか」である。内部の改革とは「学生を学習者として向上させ能力をあたえること、教授・学習に研究を適切に適用することで、学生の経験をも改善する一方で、研究が改善されるように助長すること」である。

任会議 (HRK)」におけるパネルディスカッションでの学生の発言や、ベルリン自由大学での2005年10月のストライキの時にも取り上げられた。またそれらは、著者が参加した2006年12月の政治学部でのパネルディスカッションでも、一部議論されていた。

多くの場合、構造の改革が強調されすぎてしまうようで、「教授中心から学習中心の教授法への転換」という趣旨で必要な教授と学習の変化が軽視されてしまう (Hofmann 2004, Welbers 2005を参照)。これらの必要な変化は、FDによってどのようにサポートされるのか。ボローニャ・プロセスにおける、FDの役割、アカデミック・スタッフ・ディベロッパーたちの役割とは何なのか。表1は、この点について異なるレベルの組織がそれぞれにどのように焦点化しているかを示している。

「欧州大学学長会議 (CRE) / UNESCO-CEPES (ユネスコ・ヨーロッパ高等教育センター) (1997)」や「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD) (2005)」による定義づけは、「教授中心から学習中心の教授法への転換」をアカデミック・スタッフ・ディベロップメント (FD) に結びつけるものである。2005年の「州文化大臣常設会議 (KMK)」の定義は、FDを質保証の一手段に縮小するかのように見える。「大学学長常任会議 (HRK)」(2005年7月6日～8日)の最後の大変重要な論点は、外部からの質保証は有効ではないことを示していた。

1. 省察：高等教育における教育および研究の機能、その複雑性、独自の役割について (FD：教授法や教授スキル以上のもの)。	6. 様々な方法：目標志向の方法や、練習の活用。
2. 改善指向：学生と教員の関心や機会の平等という意味で、教授・学習を革新する。(伝統的な教育-実践を最適化するというだけではない)。	7. 教育の学問性：自身の教育活動に対する実践志向および研究センターの姿勢。
3. 参加者指向：例えば、参加者の関心を明らかにし、個人の違いを認め、個々の学問分野による違いを認める。	8. 一貫性：理論的背景や目的、内容、方法における一貫性。
4. 課題指向と実践指向。	9. 持続可能な転移指向：また相互の参観や同僚や専門家とのケーススタディによる支援。
5. 焦点：教授中心から学習中心の教授法への転換：人が学ぶ方法や、アクティブ・ラーニングの理解などを含む。	

「AHD-AKKO (ドイツ大学教授法研究協会・認定委員会)」による「望ましい条件と最低限の基準」には (表2)、FDプログラム、モジュール、ワークショップに関する内容を中心とする詳細があげられている。

次の節では、FDに関する背景について、1970年から1998年までと、1999年から2006年までを上述の諸問題への回答、ボローニャプロセスの文脈におけるFDとアカデミックスタッフディベロッパーの役割を含めて論じる。第7節で取り扱う最新の展開に関する概説は、2007年と2008年について一致した回答を与えるであろう。

2. 背景／個人的背景

「教授中心から学習中心の教授法への転換」とアカデミック・スタッフ・ディベロップメント (ASD=FD) のルーツは、1960年代にある。このことは特に、学習者のより活動的な役割、参加者中心型のアプローチ、少人数グループ教育、伝統的な講義の変種や代替の教授法に対して行われた研究や構想にあてはまる (例；VDS 1962, Spindler 1968, Wissenschaftsrat 1966, Berendt 1969, Bligh 1971)。これらのテーマは当時、高等教育の目的や、カリキュラム改革に関する論議の一部であった。これらは認知領域のタクソノミー (分類法、例えば記憶-理解-応用-転移) に密接に関連し、また情緒的領域に関する付加的タクソノミーにも関連している (例；Bloom et al. 1956, Krathwohl et al. 1964. 要約：Huczynski 1983, pp.7-20)。

ドイツ連邦共和国では、特にマッキーチャー (McKeachie) による大学やカレッジレベルでの教育に関する研究がポピュラーになった (例；Simonsによる要約1967)。この研究は、学習の諸原則を取り扱い、それらは計画や調整、フィードバック、アクティブ・ラーニングを含む教授法に関して適切なものである。ここには、教授中心の教育方法に対して、学生中心の教育方法の利点が述べられている。

2論文 (Berendt1998,1999※) もまた、学生の学習に関するさらに進んだ研究成果を取り扱い、1998年までのFDプログラムによるサポートと、「効果的な」教育に関する結論を論じている。

これらには、「変革のための欧州協議事項」と21世紀高等教育に関するユネスコ世界会議に関連して「ユネスコ・ヨーロッパ学長会議 (CEPES)」とユネスコのために実施した、比較研究に関する詳細な論述と主要な結果が含まれている。(2つ目の論文は、筆者が

※筆者著2論文、「教授中心から学習中心の教授法への転換をFDプログラムによってどのようにサポートし達成させるか-事例と展望」(1998年)と「ヨーロッパにおけるFD-現実的な観点、プログラム類型と討論の為の提案」(1999年) (別刷版は、<http://userpage.fu-berlin.de/bberendt>からダウンロード可能である)。

「高等教育スタッフ・ディベロップメント欧州ネットワーク (ENSDHE)」代表として、世界公開討論会「スタッフ・ディベロップメント (FD)：その継続的ミッション」で発表したものである。

2論文は、35年以上前からFDが高等教育の研究開発の一部として国際協力の分野であり続けている、ということを示している(より詳細な論述例、Teather1979, Berendt 1980, Chalam1991, UNESCO1994, UNESCO-CEPES 1989-1999, Pellert1995, Berendt2005/2006)。1979年から1991年までの論文には、デンマーク、英国、スイスと、旧西ドイツ(アーヘン、ベルリン自由大学・工科大学、ボッフム、フランクフルト・アム・マイン、ゲッティンゲン、ハンブルク、カッセル・ヴィッツェンハウゼン、1975年以降はビーレフェルト、ドルトムント、エッセン)からのヨーロッパの文献や論文が引用されている。研究の参考書は、特に百科全書(Huber 1983)と、「高等教育ASDヨーロッパ・ネットワーク (UNESCO-CEPES 1989-1999)」の一部として印刷された書誌に含まれた論文などである。

教授・学習を改善するための国際的な協力には、会議(例えば、「高等教育研究開発ヨーロッパ協会[EARDHE]」、「スタッフ・教育開発セミナー[ISSSED]」、「大学教育改善[IUT]」)やFD専門家たちのネットワーク(例えば、「メイドストーン」1979~1997、「高等教育SD欧州ネットワーク[ENSDHE]」1985~2000)、プロジェクト(例えば、「ドイツ学術交流会[DAAD]」や「欧州連合[EU]」、「ドイツ国際開発財団[DSE]」、「ユネスコ」などのスポンサーによる)がある。国内的な協力も、このようないろいろな形態を含んでいる。

FDプログラムの重要なテーマ領域は、特に「アクティブ・ラーニング」、「参加型教授法」、「自己管理学習」、「教師のコーチ的役割」、「キー・コンピテンス」、「教育的革新(特に内容の構成や学習教材、教授法に関して)」である。このテーマ領域は、「欧州協議事項」で勧告された必要な活動に対応しており、これは、「教授中心から学習中心の教授法への転換」を「適切なFDプログラム」に関連づける根拠となったといえるであろう(CRE, UNESCO-CEPES 1997, 11頁と§1の表1参照)。

3. ヨーロッパとドイツのFDにおける画期的な出来事

表3は、ヨーロッパの状況におけるFD関連の画期的な出来事を表にまとめたものである。(注：ただし、1990年の再統一までの旧東ドイツのFDは、種々の理由から含まれていない。)

表3：ヨーロッパにおけるFDの画期的な出来事

ヨーロッパ		ドイツ(旧西ドイツ)
	1970 ～ 1976	FDプロジェクト、1973年以降FD研究部の創設：ベルリン(ベルリン自由大学)、自由ハンザ都市ハンブルク、ヘッセン州、ノルトライン・＝ヴェストファーレン州など
欧州高等教育研究開発協会(EARDHE)会議	1976	ドイツ大学教授法研究協会(AHD)大会「教授・学習の新しい形態」(ベルリン自由大学)
	1977	FDに関するドイツ大学教授法研究協会(AHD)シンポジウム
欧州連合：スタッフ流動性／メイドストーン・ワークショップ(1997年まで隔年)	1978 - 1979	
	1983	国内ネットワーク(ベルリン自由大学)
ユネスコ・ネットワーク、高等教育SD欧州ネットワーク(ENSDHE)(2000年まで、各国レポートと書誌、隔年で会議開催)	1985 / 1986	高等教育SD欧州ネットワーク(ENSDHE)ドイツ協力支部／ドイツ代表(ベルリン自由大学)
	1990	ドイツ大学教授法研究協会(AHD)ビーレフェルト覚書
欧州連合—テンパス(EU-TEMPUS)教授・学習改善(ITL)プロジェクト(ベルリン自由大学、リュブリャナ大学、サリー大学、ブダペスト大学、1992年まで)	1991	ドイツ大学教授法研究協会(AHD)大会「教育、文化と教育の質」
	1992	ドイツ大学教授法研究協会(AHD)大会「教育の質を改善するための評価と他の戦略」(ベルリン自由大学)高等教育大綱法(HRG)§44の改正
	1993	州文化大臣常設会議(KMK)や大学学長会議(HRK)の勧告
	1993 /94	ドイツ大学教授法研究協会(AHD)ブラウンシュヴァイク宣言
ユネスコ非政府組織(NGO)会議	1995	
ユネスコ総会欧州大学協会(CRE)／ユネスコ・欧州高等教育センター(CEPES)「…変革のための欧州協議事項」	1997	学術会議の勧告欧州高等教育SDネットワーク(ENSDHE)とドイツ大学教授法研究協会(AHD)のワーキンググループ「高等教育における教育の質」(ベルリン自由大学)

21世紀高等教育像に関するユネスコ世界会議（世界公開討論会「FD：継続的ミッション」を含む）	1998	国内レポートの要約と印刷物の発行：17のFD研究部とセンター（ベルリン自由大学）
--	------	--

注記：教授・学習の改善に関する国際会議と、欧州高等教育研究開発協会[EARDSHE]や国際教育開発コンソーシアム[ICED]、スタッフ・教育開発セミナー[ISSED]、大学教育改善[IUT]によるFDは含まれていない。(詳述と参照:Berendt 2005・2006)

筆者は、これらの開発に積極的に関わってきた。(詳細は、出版リストを含むHP、<http://userpage.fu-berlin.de/~bberendt>を参照)

4. 1999年以降のドイツにおけるFDブーム

4.1 概観

ボローニャ・プロセスが正式にスタートした直後の1999年に、質の保証に関する議論が増大した。FDの発展は、印刷物（たとえば、Berendt 2002, 2006, Welbers et al. 2003, Brendel et al. 2005）によって十分に伝えられている。教授中心から学習中心の教授法への転換は、重要な焦点（たとえば、Berendt, Voss, Wildt 2002-2006, Welbers 2003, Welbers, Gaus 2005）であり、学生の学習に関する研究結果は今もなお重要な基盤になっている（要約：Berendt 2005a、詳述：Wild 2000）。

FDは2005年から2006年にはドイツ16連邦州の内12州で提供されている。大学内に設置された幾つかのFDの研究部が、1970年代以降プログラムを提供している（自由ハンザ都市ハンブルク[HH]に1研究部、ヘッセン[He]州に2研究部、ノルトライン・ヴェストファーレン[NW]州に4研究部）。これらのうち幾つかのものは、改名した。ニーダーザクセン[NI]州ブラウンシュバイクのFD研究部は2000年に創設されて拡大し、ニーダー・ザクセン[NI]州高等教育の教職員に対する責任を持っている。メクレンブルク・フォアポンメルン[MV]州の小さな部局は、1997年に活動基盤を設置し、プログラムを提供している。科学技術専門学校（[PT] = 専門大学）レベルについては、バイエルン[BY]州や自由ハンザ都市ハンブルク[HH]の研究部が30年ほど前に活動を開始し、現在活動を継続している。

ブームは、特にバーデン・ヴュルテンベルク[BW]州やバイエルン[BY]州、ノルトライン・ヴェストファーレン[NW]州に認めることができる。これらの州では、担当大臣によって特別の財源が支給されている。

○バーデン・ヴュルテンベルク[BW]州では、すべての大学のFDに対するニーズをカバーするために、特別の機構内に12の研究部が創立されてい

る。参加者には共通の証明書がある。

- ノルトライン・ヴェストファーレン[NW]州では、4つのセンターが追加設置されている。その中の一つドルトムント大学のFDセンターは、2005年現在、人員定員数を拡大することができ、2名の正教授、1名の准準教授、7名の助手と秘書、10名の特別プロジェクト研究員で構成されている。またFDネットワークが、大学と専門大学のレベルで構築されている。
- バイエルン[BY]州では、大学教員のFD義務化を定めた新法を背景として、すべての大学に特別の予算措置が行われている。

新しいFD研究部が、ハンブルク[HB]州、ヘッセン[HE]州（ギーゼン）、シュレーズヴィヒ・ホルシュタイン[SH]州（リュベック）に追加設置された。さらにFD研究部設置の気運が、ザクセン[SN]州、ザクセン・アンハルト[ST]州とチューリンゲン[TH]州（エアフルト、イエナ）で始まっている。また追加されたFDネットワークは、協同事業を開始している（AHD 2006）。単一のワークショップやモジュールから、修了証明書を発行（たとえばバイエルン[BY]州、バーデン・ヴュルテンベルク[BW]州、ニーダーザクセン[NI]州、ノルトライン・ヴェストファーレン[NW]州）するような研修プログラムにいたる、幅広い領域のプログラムが提供されている。ハンブルク大学は、FDプログラムの参加者にマスターの学位を提供している（Merkt 2006）。

4.2 FDの質保証に関する「ドイツ大学教授法研究協会(AHD)」の役割

AHDの活動には、(a) 認定、(b) 特別なガイドラインの作成、(c) 諸委員会やドルトムント・スプリング・スクール（春期研修会）の開催がある（詳細な説明は、8.1と8.2参照）。

(a) 認定

「欧州高等教育SDネットワーク(ENSDHE)」を設置する際に、「ベルリン自由大学FD研究部」は、1986年にドイツ国内協力支部となった。1998年には、筆者はドイツのコーディネーターとして、「ドイツ大学教授法研究協会(AHD)」に「大学教育における教育コンピテンシーに関する資格証明」ワーキンググループを創始した。主要な目的は、コア・カリキュラムを開発し、ワークショップの認定基準を開発することであった。ワークショップでは、国内レベルでコア・カリキュラムの実現をサポートすべきであり、その基準を設定すべきだったのである。作業の進行中には、英国でのFDに関する手順が分析され、認定を含む様々な面が選ばれて、まとめられた(Berendt 2003)。

グループ・メンバーは「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD) 委員会」と「ベルリン自由大学FD研究部」の代表者で構成され、その主な目的を達成した後、2000年10月に認定応募者のため、最初のコロキウムを準備した。「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD)」理事会は、コロキウムと提出資料の結果をもとに、FD研究部8機関から13名の専門家によって発表された19のワークショップを認定することができた (詳細は Berendt 2006, 27頁を参照)。

2001年には、認定の仕事を継続するために、「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD)」総会でフォーバーを議長、バーレントを副議長として「AHD認定委員会 (AKKO)」が設置された。認定の手順と基準に関する情報は、表2参照。オンライン (www.ahd-hochschuldidaktik.de) でも入手可能である。ホームページには形態30種に関する詳細な説明がある (詳細な説明は、8.1と8.2参照)。

(b) 「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD)」ガイドライン

2004年には、ドイツ大学教授法研究協会 (AHD) 特別ワーキンググループが、既存のFD概念を分析し、ガイドラインを準備するために設立された。ガイドラインはボローニャ・プロセスに従い、FDプログラムの新しい開発やその基準設定のあり方を考慮したものであるべきであった。その成果は、ヴィルトとミュルマンによる原案に短くまとめられ、これをもとに2005年のAHD総会で基準は以下のように決定された。

- テーマ領域は次のとおりとする。:
教授と学習、試験、コンサルテーション、学習と教育の評価、革新
- 研修量は200~240時間とする。
- 3モジュールを提供する。
- 形式は、記録し評価される実践指向型学習ばかりでなく、ワークショップ、コンサルテーション、実習、自己管理を含む。

ガイドラインは、モジュールと修了証明書のための最小限の基準であることをねらいとしていた。教育コンピテンシーを高めることは、FDおよび組織開発の不可欠な部分とみなされ、そしてこのことは、教育と勉学の質の開発と保証のためにきわめて重要であった。

(c) AHDの「FD委員会」、「研究委員会」、「ドルトムント春期研修会」

FD委員会は、バタグリア (Battaglia) を議長として、上述のワーキング・グループの作業を継続し、FDの評価を分析している。研究委員会は、ピュロウ・シュラム (Bülow-Schramm) を議長とし、FD専門家による過去と現在進行中の研究に関するレポートを

準備している。(例えば、教授と学習の制度的背景、学生の学習、カリキュラム改革、学問分野の文化、FDなどに関する研究。)

FD専門家を対象とするドルトムント春期研修会 (DOSS) は、2004年と2005年、2007年に開催されている。

1999年：	<ul style="list-style-type: none"> ○FDへの要望が増し、ブームの始まり ○追加の法と規定 (教授任命の条件) ○「ドイツ大学教授法研究協会 (AHD)」にFDコア・カリキュラムに関するワーキンググループの設置 ○AHD大会：「学習改革による挑戦/高等教育 (大学) 研究による解決」
2000年：	<ul style="list-style-type: none"> ○AHDワーキンググループ：FDのためのコア・カリキュラムに関連するFDシンポジウム/AHDによる認定開始 ○旧東ドイツ地域内でいくつかのFD研究グループ活動
2001年：	<ul style="list-style-type: none"> ○バーデン・ヴュルテンベルク [BW] 州/ノルトライン・ヴェストファーレン [NW] 州：FDプログラムの開始あるいはその拡大とFDセンターの追加的設置に対して、関係省が財政的支援 ○メクレンブルク・フォアポンメルン [MV] 州やチューリンゲン [TH] 州のように、旧東ドイツ地域では関係省や大学がFDに対して財政的支援 ○「AHD認定委員会 (AKKO)」と「研究委員会」の設置
2002年：	<ul style="list-style-type: none"> ○「AHD認定委員会 (AKKO)」：ワークショップ、モジュール、プログラムの認定を追加
2003年：	<ul style="list-style-type: none"> ○バイエルン [BY] 州：教授に対してFDワークショップへの参加を要求する、とバイエルン州議会が決議。 ○バイエルン [BY] 州ですべての大学に対してFDへの財政的支援 ○ノルトライン・ヴェストファーレン [NW] 州で、FDネットワークが創設される。 ○FDに関するAHD大会：「大学教授法の資格化」
2004年：	<ul style="list-style-type: none"> ○第一回「ドルトムント春期研修会 (DOSS)」開催 ○AHDワーキンググループ：「FDプログラムの基準—モジュール化と修了証明」 ○「AHD認定委員会 (AKKO)」：認定の追加
2005年：	<ul style="list-style-type: none"> ○第二回「ドルトムント春期研修会 (DOSS)」開催 ○FDに関するAHDガイドライン ○AHDワーキンググループから「FD委員会」に ○AHD認定委員会 (AKKO)：認定の追加

筆者論文 (Berendt 2006) は、ボローニャ・プロセスにおけるFD専門家の役割に関する詳細と数多くの参考文献を掲載している。この役割の変化は、AHD2006年大会基調講演で注目されている (Berendt2008)。

5. 「成功した」構想の例—著者の実践から

5.1 はじめに

「教授中心から学習中心の教授法への転換」は、ローニャ・プロセスの中心的課題であり (Wildt 2004)、様々な局面における多様な変化や革新のための論拠として用いられている。以下は、その例である。

- 「教員を伴わない学習」(たとえば、マルチメディア方法、遠隔学習コース、多様な自立的学習の形式) という代替教授法の開発
- 学習スキルや個別相談に関する学生のためのコースの開発
- 「教員認定枠組み」づくり、これは一定の目標と学習成果に基づく基準をねらいとする一方で、基本的な諸原理や価値に向けられるものである。

「教授中心から学習中心の教授法への転換」はまた、FDプログラムの基盤になりうるし、ワークショップや個々のワークショップの基本理念となり得る。成功した良い実践例は、進行中の議論においてモデルとして用いることができる。

ユネスコの「高等教育スタッフ開発：21世紀へ向け」(1994) に関する先の出版物において、私は、ユネスコ欧州高等教育センターによってコーディネートされた、欧州高等教育スタッフディベロップメント・ネットワーク (ENSDE) での経験をまとめた。その中のいろいろな節には、FDの歴史的背景やその領域、およびサリー大学やベルリン自由大学のようなスタッフ開発や教育開発研究部におけるこの分野での成功した構想が掲載されている。欧州での議論の結論として、成功するFD構想の特性は、次のようなものと考えられている。

- 機関及びそのメンバーのニーズが、活動、トピック、方法を選択する際の根拠になる。
- 知識の習得、スキルの改善、態度の変化を目的とするワークショップは、教員スタッフを対象とする場合の最上の方法であり、FDプログラムの中心である。
- ワークショップは、参加者の実践を始点とし、彼らに合った解決策の開発を目的とした、課題中心の方法を採用すべきである。
- ワークショップは、他の活動、たとえばコンサルテーション活動、自己研究資料の準備、調査研究、授業での成績評価や視聴覚メディアなどに関連している。
- 大学教員が主たる顧客であるが、教授・学習の恩恵を受ける他の人々(例えば、学生や雇用者など)も特別な催し物に参加している。

次の節では、筆者が実施したベルリン自由大学の例に焦点をあてる。そこには、「カリキュラム」、「参加者中心型ワークショップの基本理念」(局面モデル) や実践例「ワークショップ：学生中心型のアプローチとアクティブ・ラーニング法による効果的な教育」が含まれる。(付録2)

5.2 カリキュラムの開発—有用なプロジェクト

1975年に、私はドイツで最初のパイロット計画および調査研究プロジェクト「アカデミックスタッフ・ディベロップメントのためのカリキュラム開発、テストと評価」を創始した。これは、連邦教育省教育計画委員会や、ドイツのいろいろな連邦州の大臣を含む連邦州教育計画委員会 (BLK)、およびベルリン自由大学から経済的支援を受けていた。

プロジェクトは参加者中心型の方法を利用し、これが1976年に創立された「高等教育アカデミック・スタッフ開発研究部」の制度的基盤となるFDプログラムを始めるために有用な戦略になることを証明した。

参加者中心型の方法は、大学教員の間にあるニーズの分析を伴う。これをもとに、種々の提供プログラムが段階的な戦略で開発されていった。ワークショップでの匿名のフィードバック(「何を維持すべきか」「何を変えるべきか」)が、ワークショップの基本的理念の革新や新しい提供プログラムの開発に利用された。35のワークショップやコースを開発したプロジェクトの成果が、多様なモジュールから構成される公開カリキュラムとなった。モジュールは、教員が選択できる種々の領域を重点的に取り扱う。付加的な要素として、コンサルテーション、自己学習資料、文献やビデオのコレクションが含まれている(詳細: Berendt 1980, 2007)。

このような考えは、高等教育アカデミック・スタッフ開発研究部のプログラムの基盤になった。また組織(大学の諸委員会)、作業部会や個々の部局メンバーの必要性を背景として、種々の可能な提供プログラムが開発された。高等教育の教授・学習の理論や実践の新たな開発が、そうしたプログラム提供を豊かにしている。追加の「条件に合わせた」コース、ワークショップと講演は、要望に応じて実施可能とされた。1992年から1994/1995の冬学期の間に、この研究部が主催した、ワークショップや国内および国際会議に2300人が参加した。1~2日間のワークショップへの参加を求められるようになり、1994/1995年の冬学期から組織レベルでのワークショップへの参加申し込み数は、年間600人に近づいている。26のワークショップに関する詳細な目録や出版物のリストは、入手できる。

70年代以降、西側および東側ヨーロッパとアフリカにおける大学やFD・教育開発研究部の密接な連携が行われてきた。ワークショップが、欧州やアラブ諸国内のユネスコスFDネットワーク内や、ECテンパス・

プロジェクトおよびドイツ国際開発基金のプログラム (DSE) において実施された (詳細: Berendt 2008)。

調査研究の1つの焦点は、西欧および東欧諸国の高等教育教員を対象とする、初期および進行中のFD研修プログラムを比較分析することであった (出版物リストは<http://userpage.fuberlin.de/~bberendt>に掲載)。アフリカ大学協会ナイジェリア大会での基調講演「いかにFDセンター/研究部を大学で始めるか」では、いくつかの経験に基づいた結論が総括され今後の論議に対する提議がされている (Berendt 1989, 2001)。

5.3 参加者中心型ワークショップの基本的理念

FD専門家は、自分が「説いて」いることを実際に行い、して見せることを心がけなければならない。このことは、教授中心から学習中心の教授法への転換、よい教授法、コースの計画や運営について、自分が伝えたい知識を自分のワークショップの中で適用することを意味する。

これらの考えに従って、筆者は次のような参加者中心型の基本理念を、前述のプロジェクトに関連して開発した。数年を通して、これが参加者の実際の実践を、一方では研究成果に基づく理論や情報と結びつけ、他方では実践的スキルのトレーニングに結びつけるために大変役立つことが分かった。それはまた、筆者が東欧やアフリカの大学、フィリピン大学で行った「学生中心の方法およびアクティブ・ラーニングの方法による効果的な教育」に関する様々なワークショップにおいても役立った (詳細は、付録2および5.4節参照)。その基本的な考え方はつぎのように総括できる。

- 参加者の職責に関わる主な問題や学習の関心も含んだ、参加者の職分、前提知識および経験のリストおよびニーズ分析といった人物記録は、ワークショップのトピック、作業や練習を選ぶ基準になる。— (局面 I)
- ワークショップ中、それぞれのトピックは、WS企画者が情報を提供する全体会で始まり、その後、グループでの議論が続く。— (局面 II)
- 次に、小グループでの作業が行われる。そこでは、参加者は与えられた情報を用いながら、自分たちの実際の実践に関連した問題を解決しなければならない。課題や演習については、文書で作業内容や時間の制限が示される。— (局面 III)
- 次の全体会では、グループは、その成果をいろいろな形式で報告する。— (局面 IV)
- 様々な成果が議論され検討される。その後、参加者の実際の実践で適用が可能かどうか議論される。— (局面 V)
- 実地研修の場合、参加者はワークショップの成果を実践的に検証し (局面 VI)、参加者の経験についての報告を、次のスタッフ・ディベロップメ

ント (FD) コースまたはワークショップへのフィードバックとして準備する。— (局面 VII)

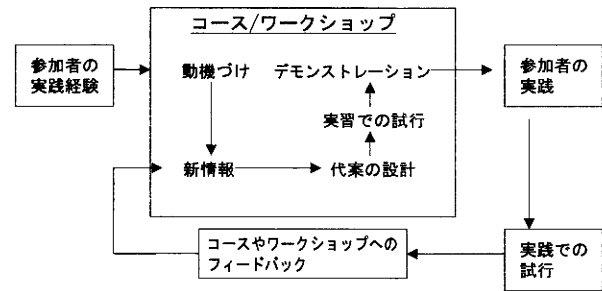


図2: 高等教育におけるスタッフ・ディベロップメント (FD)

5.4 実践事例: 「ワークショップ: 学生中心型の方法およびアクティブ・ラーニング法による効果的な教育」

このワークショップは、その基本理念および参加者へのプログラム内容の通知 (付録2) による、特に以下のことに関連づけることを試みる。

- 参加者の既習得知識や経験、現在の問題や解決への期待
- 教授中心から学習中心の教授法への転換に関する情報
- 参加者が提起した課題を解決していくために、参加者中心型やアクティブ・ラーニング法を適用する演習

ワークショップには、認知レベルと同様に経験レベルが含まれている。それは、スキルの開発に知識を適用することを意味するとともに、態度や価値観の変化をねらいとしているからである。ワークショップの最後には、参加者は、少なくとも異なる10のアクティブ・ラーニングの形式を経験し学ぶことができる。

このワークショップは、私たちのFD研究部が組織的レベルを対象に、何年も定期的に提供しているものの一部位となっている。このワークショップは、東欧諸国 (チェチエン、ハンガリー、スロベニアなど)、アフリカ諸国 (ナミビア、レソト、スワジランドなど) の大学教員を対象に多様な形で実施されてきた。1997年および1998年には、筆者は、フィリピン大学とドイツ国際開発基金との「地域経済振興のトレーナー訓練」のプロジェクトで、この考えを用いた。

1997年の最初の会議で、トレーニング・マニュアルの主要な考えが11人の参加者とともに開発された。1998年の第2回会議の終わりには、参加者は18のモジュールをグループワークの成果として発表した。その参加者には、ほとんど、もしくは全く教育経験のないのが17人、2年以上の教育経験のあるのが16人 (そのうち4人は1997年の参加者) が含まれていた。「地

域経済振興」の領域については専門家が担当していたので、筆者は、効果的な教授法、参加者中心型のアクティブ・ラーニング方法、模擬ミニ授業や、授業の計画と討論に集中した。

この「地域経済振興のトレーナー訓練」の期間は7日間で、筆者は第3、4、5日目を担当した。これら二つの会議で、以下の方法が参加者中心型の方法を実現させるのに役立つことが分かった。

- 参加者の自己紹介リストづくり（氏名、所属機関、職分、トレーナーとしての経験年数を示すカードをピンボードに貼る）
- （第1回のミーティングで）トレーニング・マニュアルの開発に関する問題点のリストづくり、もしくは、（第2回のミーティングでの）地域経済振興におけるトレーニングの計画および運営に関する問題点のリストづくり
- 第1回のミーティングで「伝統的な」60分間の講義を、効果的な教授・学習方法およびの参加者中心型の方法で行う。

参加者の自己紹介リストづくりは、ワークショップの最初に、同質のバズグループ（2、3人でおしゃべりするグループ）もしくは作業グループ作りに役立った。このグループは、条件にあった課題を作業するためのものである。問題のリストづくりは、参加者の興味関心の内容やトピックを明らかにするのに役立った。参加者は、問題関心に基づいて様々な参加者中心型の方法やアクティブ・ラーニングの方法を用いる解決法をつかむことができた。また、参加者は60分間絶え間なく話し続ける「伝統的」講義によって受講者の受身的役割を経験した。これによってワークショップ参加者は、諸問題をはっきりと理解し確認することができ、教授法の選択肢についてより多く学ぶよう動機付けられた。

参加者中心型の評価は、次の質問項目に集中している。

1. 私は何を学んだか。
2. どのように活動的な参加の可能性があったか。
3. どのような継続的活動が提供されるべきか。
4. a) 何を維持すべきか。
b) 何を変えるべきか。

匿名性を保証するために、参加者はカードに回答を書いた。回答カードは、ピン・ウォール（ピンでカードを留めて展示する掲示板、訳注）に掲示され、その結果について議論ができた。議論された結果は、新たなワークショップや、「地域経済振興のトレーナー訓練」プログラムでの他の活動を計画するために常に支えになった。

この手順や結果の詳細は、報告書に掲載されている。そこには特に、どの程度まで参加者中心型の方法やアクティブ・ラーニングの方法が適用されるのかが示されている。これらには何を学んだか、何を実践的に適用したいのかという質問に対する参加者の回答も含まれている。この結果参加者および彼らのニーズのリストづくり、ブレインストーミング、バズグループ、メタ・プランの原則、フィッシュボール（金魚鉢）、賛成一反対の討論法が有効であることがわかってきた。

アクティブな活動に参加できた場合、ワークショップは刺激的で興味深く、大変効果的だと評価された。

継続的活動への要望リストには、特別なワークショップのみならず、蓄積されたビデオテープや自己学習資料が挙げられている。

今後のワークショップでは、次のような特性が継続されるべきであろう。

- 参加者の文化や背景にあわせた方法論
- 参加者中心型の方法／参加者中心のプロセス

変更を要望したのは4つの回答のみで、それは開催地と時間による制約についてであった。

以上の基本理念の価値と有用性は、今もなお明白である。2000年に筆者のワークショップが認定されて以来、特に既述のワークショップに対する要請が続いている。2006年には、フランクフルト大学、2007年にはブラウンシュヴァイク大学や徳島大学に筆者は招待された。すべての場合、ワークショップの内容を最新にしたり条件に合わせてたりするための基本として、基本的理念は有効であった。徳島でのワークショップでは、フリップ・チャートでの参加者コースや主要な問題の説明、それに続いてテキストに基づく演習を実施した（『ペーレント報告書』2008参照）。いろいろな局面を経た後、参加者は各自の実践向けにデザインしたコースのために新しい教授法を開発した。

5.5 協働プロジェクト（ベルリン自由大学とアレッポ大学との「新しい教授・学習方法」：FD協働プロジェクトモデルづくり）

アレッポ大学（シリア）とベルリン自由大学（高等教育FD研究部）間の協働プロジェクトは、2000年には5つの学際的なワークショップ、2002年には5つの専門分野のワークショップを中心に実施された。およそ80名のシリアの大学教員が2000年に参加し2002年も同様であった。私は、2000年に「アクティブ・ラーニング」に関するワークショップ、2002年には「医学における教育・学習の革新：PBL（課題解決型学習）中心」のワークショップを実施した（総括：付録3、詳細：Berendt 2005）。

6. FDの評価

アカデミック・スタッフ・ディベロップメント活動の評価は1970年代から重要問題になった。この評価に関する最初のパイロット研究プロジェクトは、5.2節でも述べたように、様々な形で評価を受けた(Berendt 1980)。ベルリン自由大学のFD研究部は、プロジェクトの「成功」を背景として1976年に大学理事會や評議員會によって創立されたが、ここでもたびたび評価を受けている(詳細: Berendt 2008)。

アカデミック・スタッフ・ディベロップメントのワークショップ、モジュール、プログラムの評価結果は、AHDとAHD認定委員會(AKKO)による30以上の提供プログラムを認定するための重要な評価基準となった(表2参照; AKKOの詳細は、<http://www/ahd-hochschuldidaktik.de>、リンク「Akkreditierung」)と「akkreditiert」、8.3節)。

FDの評価に関する詳細は、サムザー(Thumser-Dauth)の論文(2007)に含まれている。パートAでは、質保証のためのFDの重要性が増していることをFDの要求の増大や拡大、政治的論議によって示した。FD研究部で実践された評価に関する詳細なドイツの調査研究をもとに、彼女は用いられた方法と達成された成果を確認した。成果に関してはサムザーは、主に欧州出身の研究者の論文と比較検討して論じている。特別な節では、いろいろなモデルや焦点に基づいてドイツや英国におけるFD評価に関する研究を取り扱っている。

パートBでは、サムザーは欧州および世界的な論議を集約し、ひとつのモデルを開発している。それは3つのレベルを含んで示される。他のパートではそのモデルを実践に適用するための詳細や評価に焦点化して説明されている。

7. 展望/ヨーロッパとドイツにおける最近の進展

7.1 欧州レベル

ボローニャ・プロセスに参加した45ヶ国の高等教育担当大臣たちが、2007年3月英国のロンドンに会した。その会でのロンドン・コミュニケ「ヨーロッパ高等教育地域に向けて: グローバル化する世界での挑戦に際して(2007年3月18日)」は2005年からの進展と2009年までの優先事項を総括し、さらに「2010年及びその後を見据える」節を含んでいる。幾つかの重要な項目は以下の通りである:・

- ・高等教育機関(HEI)が社会の発展に及ぼす重要な影響力は、「学習、研究、知識と創造性のセンターとしてのそれらの伝統に基づくものである」と再確認される。高等教育の目標は「民主的社会において学生を積極的な市民としての人生や将来

の職業に対して準備させ、学生の個人的な発展を促し、広く先進的な知識の基盤を創造し維持して行くことである。」(1.4節)

- ・「このプロセスの重要な成果は学習者中心の高等教育に向けた処置であり、教員主導の教育から離脱することである、という認識が広く共有されるようになってきている。我々はこの重要な発展を支援し続けるものである。」(2.1節)
- ・「質の枠組みは、高等教育機関が学習成果に基づくモジュールや学習プログラムを開発する際に手助けとならなければならない。」(2.7節)
- ・「学習者中心と学習成果に基づく学習法をさらに進展させるための次の課題はまた、国家的質の枠組みや学習成果、単位、生涯学習を含んでいなければならない。」(3.7節)

7.2 国家レベル

2007年と2008年に、学習成果と学習者中心のアプローチを特に強調することで、教授中心から学習中心の教授法への転換を推進するための動向が続いていた。ボローニャ・プロセスの文脈では、教育を含む学習プログラムの質保証が重要な焦点となっている。教育に関するこれらの議論には、明示的あるいは暗示的にFDによる教育の専門化とそれに対する財政的支援の可能性が含まれている。これらは以前の勧告や決定を継続するものである。この動向を示す指標として次のものが挙げられる。

- ・「ドイツ科学助成財団連盟」(以下、財団連盟)は、その綱領の中に高等教育での教育に関する将来の基本理念を盛り込み、様々な形態のFD活動を重要な選択肢であると見なしている。財団連盟は「優秀な教育」の奨励を始めた。: 大学や大学教員個人の新しい構想や、FD研究部に対して500万ユーロを支給するという(Stifterverband 2008)。
- ・ドイツ大学学長會議(HRK)は¹⁾、2007年にブレーメン大学学長を議長として教授と学習に関する委員會を設置した。この議長は、ハンブルグ大学FD学際センターでFD領域に関する深い見識と経験をj得ている。ドルトムント大学FD学際センター長を兼任する、ドイツ大学教授法研究協會(AHD)の会長でAHD認定委員會議長もそのメンバーの一人である。2008年1月には、大学学長會議議長は財団連盟の奨励を歓迎した。彼女は、しかしながら、財政的手段と法律のサポートが必要であることを強調している(www.hrk.de/9_4015.php)。
- ・連邦教育研究省(BMBF)は、継続教育の刷新を進めることを任務とするワーキング・グループ(「継続教育刷新グループ」)を2007年に設置した。特別なワーキング・グループは大学と科学者の継

続教育を担当している。また、この省では、「大学での教育専門化に関する高等教育研究」という特別プログラムを開始した。プロジェクトは50から100%財政的に支援されている (BMBF2007)。

- ・ドイツ16州の教育文化大臣会議 (KMK) は「優秀な教育のための攻勢」を2007年に始めた。現在は、重要な決定を準備するために、既存のFDプログラムに関する出版物や資料が収集されている。2005年には、教育文化大臣会議はFDプログラムが質保証のための主要な実行手段の一つであることを確認している (表1)。
- ・「学会会議」は、その綱領に「教育の改革のための構造的勧告」を盛り込んで、年来の論議を継続した。ここでは、教授任命の際に教育コンピテンシーの重要性が強調されている。「学会会議」もまた、FDに関する文献と資料を送ることによって進行中のFD活動を支援するよう依頼している。

詳細な点を決定するのは、2008年と考えられている。その決定は新しいFDプログラムの開発や、16連邦州内の既存のプログラムの拡大を財政的に支援するために特に重要なものである。

1) 第1節で述べたように、ドイツ大学学長常任会議は、特にこれまでの欧州の高等教育に関する画期的出来事进行分析した、48の投稿論文からなる『世界への適応』を出版した (HRK2007)。何がなされなければならないか、を述べた結論では、a) 学生のニーズ (Wilson, p.10)、b) 教育の質に関する確証可能な欧州基準、c) コンピテンシーの習得という程度での学習成果の方針、d) ツールの改善による流動性の向上、の4点についてより集中的に考察されている。

7.3 ドイツ大学教授法研究協会 (AHD) の活動

- ・「AHD研究委員会」は、(FDを含む) 高等教育の分野における出版物に関するアンケートを開発し、高等教育のデータベース作りのための準備作業を終了している。
- ・「FDのためのAHD委員会」は、ボローニャ・プロセスの文脈において「学習者中心」の教育を行う大学教員のための教育コンピテンシーの一覧草案を完成させた。その草案は「FDに関するAHDガイドライン2005年」についてのさらなる議論の基本となるだろう。(4.2(b)節で論述。) FDの評価の分析については、次の会議で重点的に論議される予定である。(2007年に出版されたThumser-Dauthの博士論文が、よい基礎的研究となるだろう。)
- ・「AHD認定委員会 (AHD-AKKO)」は、FDのプログラム、モジュール、ワークショップについての追加認定を継続する準備をしている。前回の会議でその手続きと基準が承認された (詳細は8.3.4.3節を参照)。しかしながら、AHD認定委員会は別の認定申し込み方法も可能にすることを決定

した。即ち、AHD認定委員会の準備した様式に従った書類や資料を送付する所定の手続きの代わりに、申込者は任意の書類と資料を送付することも可能になった。つまり、AHD認定委員会は、申込者を招待し、コロキウム (口頭試問) で彼らのプログラム、モジュール、ワークショップを実際に見せてもらう前に、事前に書類や資料が十分かどうか判断できることになった。その上、AKKOでのこれまでの手続きに関する評価の結果や利点も論議することができるようになった。

- ・「AHD理事会」は次の結論に達した。:すなわち、a) 次回のAHD会議 (インゴルシュタットで2008年3月4-6日開催予定) のテーマは、「改革の第2波—ボローニャ・プロセス内での大学の最新開発を背景としたAHDの将来の課題について」とすること、b) 次回の「ファカルティー・デイベロップメントのためのドルトムント春期講座 (DOSS)」は2009年3月に開催予定とすること。
- ・最後に、しかし決して重要でないという訳ではないが、AHDは2007年にドルトムント大学で「高等教育研究の協働」というテーマで中独シンポジウムを共同開催した。11の中国の大学から「中国高等教育研究協会 (NASHE)」の15人のメンバーと9人のドイツ出身の研究者が参加した。私は「FDにおける国際協働: 効果的なアプローチへの例と結論」について講演した。

7.4 ドイツ連邦の州レベル

ヨーロッパとドイツにおけるFDの画期的出来事およびドイツでのFDのブームに関する概観は、2002年と2006年の筆者の出版物を基にした第3節/4節で論じられている。(NHHL²⁾、L2.2節とL1.1節に多くの参考文献付記)

FDのブームと、省庁や大学からのFD活動に対する財政的支援は、特に、バーデン・ヴュルテンベルグ州、バイエルン州、ノルトハイน์・ヴェストファーレン州とニーダーザクセン州において続いている。FDの総合的制度を提供し、このプログラムへの参加を義務づける傾向がある。(註: 詳細なプログラムは要望があれば入手可能である。その最も良い事例は8.3節に記載されている。) ヘッセン州とチューリンゲン州では、新しい活動や追加の活動が始まっている。(その詳細はまもなく入手できるだろう。)

第7.2で述べたように、ベルリンでは (また連邦においても) 教育文化大臣会議 (KMK) の会長でもある教育担当大臣が、「教育運動 (教育的攻勢)」を2007年にスターとさせた。彼は特に「ベルリン高等教育教授専門化研究所」の創設を提唱している。

2) NHHL、『高等教育新ハンドブック』(大学教授・学習に関するハンドブック) は、B. ベーレント、H.P. フォ

スとJ. ヴィルトが共同で編集したもので、新潟大学大学教育開発センターに一部所蔵されている。これは2001年以來、年4回更新されている。またそれは、FDと「教授中心から学習中心の教授法への転換」を含めた、高等教育に関する教育・研究・コンサルテーション・開発の刷新に関する代表的な報告書と評価されている。現在までのところ、210人の著者による197の論文を4569頁で29セクションに分けて収録している。

7.5 機関別レベル：ベルリン自由大学（FUB）の事例

FDに関する論議と1976年に創設されたベルリン自由大学「高等教育FD研究部」の継続についての議論は、教育大臣による運動と第7.1節から7.4節で述べたような発展によって、十中八九ほとんど再開されるであろう。

2007年には、ボローニャ・プロセスに関連した分野と話題に関する重要な研究と、教育の専門化に関する継続的議論が、特に教育学と心理学の教員によって行われた。それらのいくつかに関するこれまでの主な結果と処置については『高等教育新ハンドブック（NHHL）』で発表されているか、あるいは数ヶ月後には前刷りで入手可能である。これらの出版物は以下の事柄に関するものである。

- ・ FELZ－学生の作業量に関するデータを集める方法（Thiel, Ficzk, Bluthmann, 12.6節）
- ・ 学生のコンピテンシーを評価するためのベルリンの法（Braun, 近刊）
- ・ ボローニャ・プロセスの文脈での学士課程内の研究組織の評価：アンケート作成（Bluthmann, Ficzk, Lepa, Thiel, 近刊）
- ・ 卒業生質問調査の結果—大学教育に関する結論（Gruhn, Hecht, K.1.2.節）
- ・ 科学者の継続教育プログラム（Marks, 近刊）
- ・ 学生による自己学習過程の説明—セミナーの結論（Stary, 近刊）
- ・ 「教育への適応」プロジェクトによる質保証に関するFD特別プログラムを記載した、以前の出版物（Soellner, Lubeck, J.1.2.節）

8 今後の日独協働に向けた結論

8.1 概論的結論

幾つかの結論は、日本語で出版された『ベレント講演会報告』（2008）から引き出せるだろう。この報告書には、2007年に新潟（大学教育開発研究センター）、徳島（大学開放実践センター研究開発支援部）、名古屋（高等教育研究センター）で行われた筆者の講演に関する原稿が収録されている。また、筆者のワークショップ「学生中心型アプローチとアクティブ・ラーニングの方法による効果的な教育」からのテキストと、

日独協働を継続するための結論に関するエピローグも含まれている（2007年8月25日付け原稿：Berendt2008b）。さらに詳細な結論は、筆者の出版物やこの論文に引用されている包括的な参考文献に記載されている。

- a) 国際的およびヨーロッパレベルでは、FDは高等教育に必要な変化を促す「極めて重要な投資」と見なされている。その変化には例えば、教授中心から学習中心の教授法への転換、学習成果指向・学生中心指向などが挙げられる。（付録4：国際的合意：21世紀の高等教育を背景とするFD）
- b) 多くのドイツの州では、FDはボローニャ・プロセスにおける高等教育の質保証の点から重要な活動になり、専門的に教育をするためや教授になるために極めて重要であると見なされている。FDプログラムに参加することを義務化する傾向がある。
- c) ドイツ大学教授法研究協会（AHD）は、ほぼ40年間のFDの研究、研修、コンサルテーション、開発に関する専門的意見や得られた結果を統合することによって、FDの質保証のための様々な活動・方法を開発し続けて来た。特に、2005年のAHDガイドラインはFDカリキュラムの有益な枠組みであると見なすことができる。その上、2001年からはAHD認定委員会（AHD-AKKO）が表示している基準があり、2000年のAHD理事会によるFDのワークショップ、モジュール、プログラムの認定は、検証可能な基準と透明性のある手続きに基づいている。
- d) FDプログラムを大学教員の仕事と役割（例えば、授業、試験、コンサルテーション、研究と教育の評価、大学革新）に結びつけることが極めて重要である。大学教員をFDプログラムに参加するよう動機づけるためには、根本的にワークショップを中心とし、少なくとも自己管理学習や個別のコンサルテーションで完了させるべきことが立証されてきた。国際的協働においては、講師を招いてのワークショップがFDプログラムをスタートさせたり、FD既存のプログラムを補完するのに極めて重要であることが分かった。
- e) 行動計画と今後の議論についての一般的な問題は協働作業を支援可能にする、ということが、種々のアフリカや、アラブ、アジアの大学・教育機関における筆者の個人的経験によっても示されている（詳細はB.Berendtホームページ、第8.2節）。
- f) 筆者の個人的経験から、よい実践事例に関する情報が、FDワークショップ、モジュールや協同プロジェクト内のプログラムの開発を促進することができること、プログラムに大学教員を参加するよう動機づけることにもなることがわかってきた。

AHDが認定した30以上のワークショップ、モジュールやプログラムは、AKKOのホームページ上に表示されているが、日独の協働プロジェクト内でFD成功事例として用いるか、あるいは、日本のFDカリキュラムの開発につながる事が可能である。さらに、他の質保証機関によって「良」と評価された2つのプログラムは、事例として用いることができる(詳細:8.3)。

8.2 FDの行動計画と今後の議論に関する一般的な問題—事例と提案

8.2.1 日本の状況

例えば、次のようなものがあげられる。

- ・高等教育における教育の専門化の領域と構成(研究、研修、コンサルテーションを含む既存のFDへのアプローチ)
- ・高等教育の大学教員と学生の抱える主な問題点
- ・大学の主な仕事と高等教育の目標
- ・大学教員の仕事

8.2.2 今後の協働に対する日本のFD専門家のニーズと期待

8.2.3 予想される主な目標と領域

8.2.4 予想される対象グループと焦点

例えば、次のようなものがあげられる。

- ・高等教育の教員がFD活動に参加するための動機づけ
- ・高等教育の初任者とベテラン教員に対してのFDカリキュラムの開発
- ・教育の質保証への行動開発

8.2.5 継続期間

8.2.6 適切な活動

例えば、つぎのようなものがあげられる。

- ・ワークショップ、モジュール、プログラム
- ・ワーキング・グループ、ネットワーク
- ・認定評価の状況下での同僚によるレビュー
- ・共同研究プロジェクト
- ・将来の共同研究を議論する日・独シンポジウム

8.2.7 財政面:スポンサーと財政状況

8.2.8 参加する専門家の背景

8.2.9 有益な戦略

以上のような問題点に対する議論の背景となる行動計画

- ・「何を？」 「誰に？」 「いつ？」

8.3 認定評価されたFDワークショップ・モジュール・プログラム

8.3.1 AHD認定委員会 (ahd-akko)

すでに第4.2節と表4で述べたように、FDの認定は、「大学教育における教育コンピテンシーに関する資格」ワーキング・グループ(議長:B.Berendt)によって準備された成果とコロキウムに基づいて、AHD理事会は2000年にFDの認定を開始した。以下はその一部の詳細である。

- ・ワーキング・グループは、ドイツFDセンターとAHD理事委員会メンバーからの8名で構成されている。
- ・ワーキング・グループによって準備されたコロキウム期間に、3回以上上首尾に実施された23のワークショップが13名の申請者によって紹介された。そのうちで認定された19のワークショップは、テーマ分野としてはa)研究と教育に関するより広い関係、b)教授と学習、c)コンサルテーションと試験、d)実践指向のコンサルテーション(例えばコーチング、メンタリング)に関するものであった(詳細:Berendt2003,2006)

第4.2節で述べたように、AHD-AKKOは、前述の作業を続けるためにAHD総会によって設置された(委員長:L.Huber;副委員長:B.Berendt)。AHD-AKKOホームページには、使命、目標、次回の申請やデータに関する案内、メンバー、手続き、必要な詳細情報や資料(評価に関するもの)、基準や必要な特徴(表2)再評価のための項目が掲載されている。ここにはまた「FDカリキュラムの構成要素」も含まれる。FD関連項目のモデルは以下のものを含む。

- ・コンピテンシーのリスト
- ・知識の概観
- ・専門的継続の開発のための形態リスト

その詳細は、以下のとおりである。

- ・大学教員によって獲得されるべきコンピテンシーのリストは、a)学習状況と学習プロセスを分析できる、b)学習コース・1回毎の授業・モジュールを計画できる、c)学習状況を計画し「作り出す」、d)学習を促すように教授する、e)研究の目標・戦略・計画に関してコンサルテーションができる、f)学習方法・課題・問題に関してコンサルテーションができる、g)試験する、h)評価する、を含む。
- ・必要とされる知識は、a)機関の事情「個別の大学の文脈」、b)教師と学習者の個人的前提条件、c)目標・内容・方法・手段・活動、d)試験と証拠の形式、についてである。a)～d)は相互依存的要素とみなす。

- ・専門的継続的開発は、次のように定義される。a) 自分自身の学習の反省と開発、b) 他人との交流、c) 授業参観、d) 同僚とのコンサルテーション、e) スーパービジョン（監督指導）、f) チームでの計画、g) チーム・ティーチング、h) コーチング、i) 継続教育。

もし申請者がガイドラインに対応しないFDプログラムを送った場合、AHD-AKKOは認定について最終決定する前に、彼らに改善を要求する。

8.3.2 認定されたFDワークショップ・モジュール・プログラムの概観

AHD-AKKOは、2001年から2007年に種々のドイツ州からの申請について追加認定している。即ち、ハンザ自由都市ハンブルク（HH）やバーデン＝ヴュルテンベルク州（BW）、ノルトライン・ヴェストファーレン州（NW）からのワークショップ、HHやBW州（シュトゥットガルト＝ウルム）、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州（SH）（リューベック）からのモジュール、およびNW州（ドルトムント、ドゥイスブルク＝エッセン）やニーダーザクセン州（NI）（ブラウンシュヴァイク）、ベルリン工科大学からのプログラムが認定された。

2000年から2007年までに認定されたすべての申請に関する概要は、AHD-AKKOのホームページ：<http://www.ahd-hochschuldidaktik.de>に掲載されている。追加のリンクには目標、ターゲット・グループ、自己管理学習に用いられる方法と資料に関する情報が提供されている。

追加の包括的な刊行物は『高等教育新ハンドブック』（NHHL）に含まれている。即ち、

- ・L章2.1節とL章2.2節はドイツにおけるFDの過去数年間の発展と状況を扱っている。（Berendt）
- ・L章1.2節（Marx）とL章1.3節（Stahr）はノルトライン・ヴェストファーレン州とニーダーザクセン州のプログラムについて説明している。
- ・L章1.7節はバーデン・ヴュルテンベルク州のモジュールについて説明している（Kröber, Thumser-Dauth）。
- ・L章1.10節は、ベルリン工科大学のプログラムを説明している（Rummler）。

最後に、しかし決して重要でないという訳ではないが、二つの追加事例が挙げられる。これらはAHDから認定された訳ではないが、質保証機関によって「良」と評価されている。

- ・バーデン・ヴュルテンベルクのプログラムは国際委員会によって評価されている。（詳細は『高等

教育新ハンドブック』L章2.3節（Battaglia）参照）
 ・ハンブルグ大学の修士課程は、異なる学問分野の学習コースの認定に慣れた機関によって認定されている（詳細は『前掲書』NHHLのL章1.6節（Merkt）参照）。メルクトはこの論文の中で、FDに精通せずに一般的な基準を用いる機関によって認定されることは難しいとも述べている。

結語：

質問がある場合や追加的情報を必要とする場合は、筆者のホームページを調べるか、同時に／または、できる限り早い回答を望む場合は筆者宛にメールを送ってください。

付録1：

学習成果（例）	
コンピテンシー（能力） ● 知識と理解 ● 知識の適用、評価、問題解決 ● 自己学習の計画 自己管理学習のプロセス ● コミュニケーション ● 動機、態度、価値	● 認知領域 ● 認知領域 ● 学習スキル領域 ● 社会的スキル領域 ● 情緒領域

出典：欧州の資格枠組み（欧州大臣会議（2005年）に一致するドイツの資格の枠組み（ドイツ州文化大臣常設会議〔KMK〕2005年）

付録2：プログラム通知

学生中心型アプローチとアクティブ・ラーニング法による効果的な教育

B.バーレント（ベルリン自由大学スタッフデベロップメント（FD）高等教育研究部長）

目標と内容

- コース（科目）デザイン、科目の構成とプロセスを計画するための重要な要素がわかる。
- 学生の動機づけに関する主要な問題を分析できる。
- 学生の学習に関する研究成果に基づいて、現在あるいは計画中の科目のために解決策を引き出す。

草 案

第一日

1. 導入
2. コースのモデレーター（司会者）と参加者の自己紹介リストづくりとそのプレゼンテーション
3. 参加者が実際の実践で出会った、学生の動機付けに関する主要な問題の確認
4. 科目を計画する方法のための要素とモデル
5. 学生の動機付けと活性化—学生の学習と実践的解決策に関する重要な研究成果

6. これまで利用したアクティブ・ラーニングの方法
と参加者中心型アプローチの確認
7. 参加者中心型アプローチとアクティブ・ラーニ
ング法の演習
- メタ・プランの諸原則—参加者活性化と、学習
プロセス・学習成果を視覚化するための普遍的
な方法に関する主要原則
 - 参加者の自己紹介リスト（氏名、職分、所属
機関、教育やトレーニング・マニュアルを持っ
た経験量）づくり
 - 問題、期待やニーズの調査リストづくり
 - ブレインストーミング（オープンに、カード
で）
 - バズーグループ
 - 賛成一反対討論（グループや観点を替えなが
ら）
 - フラッシュライト
 - フィッシュ ボール（金魚鉢）
 - テキストを読んでから作り出すラーニング・ク
ェスチョン
 - 学生間の相互作用による教育（ETSI）
 - 講義で活用できるアクティブ・ラーニングの方
法

第二日

- 演習の続き
- 科目デザインのための演習（目標の相互依存、教授・学
習法／学生による評価）
- オープンな質問での討論
- 参加者が実際に実施するための科目をデザイン
し、それを伝え、議論
- 参加者による評価—このワークショップを例と
して用いる

教授・学習法

このワークショップは、「FDカリキュラムの開発、
計画と評価」プロジェクトを背景としてコース・モデ
レーターによって開発された局面モデルに基づいてい
る。ワークショップの内容は、コース・モデレーター
が所属するベルリン自由大学内や、内容に変更を加え
て、多くの西欧と東欧、アフリカの大学で、フィリピ
ンの大学では2回、成功裡に適用された。理論を参加
者の実践の実際につなぐために、テーマは参加者の問
題を中心とする。種々の方法が用いられる。例えば、
演習を伴うミニ講演、アクティブ・ラーニングの様々
な方法、自己学習資料、等。

参考文献：ワークショップ中に、重要な出版物を含む
資料が配布される。

付録3：

高等教育における新しい教授・学習法
協同FD/シリアの教授（前回参加経験有）
のためのFDプロジェクト
2000～2002年

アレっぽ大学 ベルリン自由大学
(S.ヴィンクラーなど) (B.バーレントなど)

講演・ワークショップ・自己学習教材

2000年 (参加者 80名)	アクティブ・ ラーニング	グループ・ ワーク	弁論術	ニューメ ディア	試験
2002年 (参加者 80名)	農学	建築学	生物学	工学	医学 における教授・学習法の革新

成果に関する印刷物と追跡調査

2001-2002年 会議発表資料 ●「アラブドイツ協同」 (6) ●国際教育ヨーロッパ協会 (EAIE) (1)	ドイツ訪問 「ドイツーアラブ 協同」(4) コトブス大学 (1)	印刷物 と 報告書 8
2003年 ヨルダン：『ドイツーヨルダンFDプロジェクト の基礎としてのアレっぽーベルリン基本的理念』（人間関 係開発ナショナルセンター [NCHRD]、ヨルダンFDセン ター5ヶ所との論議） (概括B.Berendt2003)		

付録4：

国際的合意：21世紀型高等教育像を背景とするFD

欧州レベル：CRE (欧州大学学長会 議) / UNESCO- CEPES (ユネス コ・ヨーロッパ高 等教育センター) 1997	国際的レベル：ユ ネスコ1998	ユネスコ1998 (続 き)
「教授中心から学 習中心への転換は、 自己管理学習、教 員のコーチング的 役割、専門的支援 サービス、新しい 講義法や質の保証 システムへの投資 を意味する…。変 化を決定的に促す ものは、独創的で 適切に定められた 人事方針、つまり 教育を適切なFD プログラムによっ て支援されるキャ リアとして開発す ることである。」 (欧州協議事項、 11頁)	急激に変化する世 界的状況では、高 等教育は学習者中 心でなければなら ない。国際的状況 でのコミュニケーション力、創造 的・批判的分析力、 自立的思考力、 チームワーク力の スキルやコンピテ ンス、能力を促進 させるために、新 しい教育学・教授 法のスキルによっ て奨励されるべき あり。 (21世紀 の高等教育に關 するユネスコ世界宣 言、7頁)	十分な対策とは、 カリキュラムや教 授・学習法を不断 に刷新することや、 教育と研究におけ る優秀さを奨励す る、といった適切 なFDプログラム によって、研究お よび教育的スキル の更新や改善が達 成されることであ る。国家や機関の 意志決定者は、学 習者と彼らのニー ズを自分たちの中 心的な関心事とす るべきである。 (8頁)

参考文献・追加図書リスト

AHD-Mitgliederversammlung (2005): Leitlinien zur Modularisierung und Zertifizierung Hochschuldidaktischer Weiterbildung, Beschluss vom 08.03.2005. Dortmund

AHD-Vorstand (2006): Bericht zur Mitgliederversammlung am 07.03.2006. Dortmund

Arimoto, A.; Daizen, T. (2003): Faculty Development in Japan: As a Result of 2003 Investigation. Presentation at COE International Seminar on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System, Hiroshima

Battagliza, S.(2006): Kooperation statt Konkurrenz:Modellphase und Institutionalisierung des HDZ Baden-Württemberg. In Berendt et al. (Hrsg) NHHL, L.2.2, Berlin

Benz, W.; Kohler, J.; Landfried, K. (Hrsg) (2004-2007): Handbuch für Qualität in Studium und Lehre (Loseblattsammlung), Berlin

Berendt, B. (1969): 18 Jahre Tutorenarbeit an der Freien Universität Berlin. AHD-Blickpunkt Hochschuldidaktik Bd. 2, Hamburg

Berendt, B.(1980): Hochschuldidaktische Aus- und Fortbildung für Lehrende im Baukastensystem. AHD-Hochschuldidaktik Bd.2, Hamburg

* Berendt, B. (1998) : How to Support and to Bring About the Shift from Teaching to Learning through Academic Staff Development Programmes - Examples and Perspectives. In : UNESCO-CEPES (Eds.) : Higher Education in Europe, Vol. XXIII. Bucharest (p. 317 - 329)

* Berendt, B. (1999): Academic Staff Development in Europe - Relevance, Types of Programmes and Suggestions for Discussion. In: UNESCO (Eds.): World Conference on Higher Education in the XXIst Century. Vision and Action. Volume IV: Higher Education Staff Development: A Continuing Mission. Paris (p. 30-40).

Berendt, B.(2003):Hochschuldidaktische Weiterbildung als Bestandteil von Qualitätssicherung und -entwicklung. Unterstützung durch die Akkreditierung hochschuldidaktischer Weiterbildungsveranstaltungen. In: Welbers, U. (Hrsg.): Hochschuldidaktische Aus- und Weiterbildung. Bielefeld (S. 105-116)

Berendt, B. (2005a) : Faculty Development in Syria and Jordan : Activities 2000 - 2004 in the International Context. In : Brendel, S. et al. (Hrsg.) a.a.O. Bielefeld (S. 105 - 122)

* Berendt, B. (2005b) : The Shift from Teaching to Learning - mehr als eine 'Redewendung': Relevanz - Forschungshintergrund - Umsetzung. In: Welbers, Gaus,

a.a.O. (S. 35 - 41)

Berendt, B. (2006a): Academic Staff Development / ASD im Kontext des Bologna-Prozesses - Stellenwert und Stand hochschuldidaktischer Aus- und Weiterbildung 2005 in der BRD. In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL, L.2.2. Berlin

Berendt, B. (2006b): Hochschuldidaktischer Methoden-Fundus: Basiswissen. In:Berendt, B. et al.: NHHL, C.3.1. Berlin

Berendt, B. (2007): Arbeitsstelle Hochschuldidaktische Fortbildung und Beratung der FUB: Kernbereiche der Hochschuldidaktik als Bestandteil von Qualitätssicherung und -entwicklung. In: Kubicki, K., Lönnendonker, S.: Beiträge zur Wissenschaftsgeschichte der Freien Universität Berlin. Berlin (to be published in 2008; a preprint from 2007 is available on request)

Berendt, B. (2008a): Changing roles of Academic Staff Developers in the Bologna-Process. Keynote: AHD Conference 2006. Dortmund (forthcoming)

Berendt, B. (2008b): Changes in European Higher Education (Lecture manuscript) and the AHD- accredited workshop "Teaching through student-centered approaches and methods of active learning (workshop materials); Recent developments and some conclusions for the continuation of Japanese-German cooperation. 新潟大学大学教育開発研究センター・徳島大学大学開放実践センター・名古屋大学高等教育研究センター『B. ベーレント博士講演会・ワークショップ報告書「教授中心から学習中心の教授法への転換」とFD』(2008年3月)に収録。

Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg) (2001 - 2008): Neues Handbuch Hochschullehre / NHHL. (Loseblattsammlung). Berlin

Bligh, D. (1971): What's the use of lectures? Middlesex-Harmondsworth (p. 225-248)

Bloom, B.S.; Englehart, M.B.; Furst, E.J.; Hin, W.H.; Krathwohl, D.R. (1956): Taxonomy of Educational Objectives: the Classification of Educational Goals. Handbook 1. New York

Blüthmann, I.; Ficzkow, M.; Thiel, F. (2006): Die Lernzeit als Steuerungselement in den Bachelor- und Masterstudiengängen. Entwicklung eines Instruments zur Erfassung der studienbezogenen Lernzeit (FELZ). In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL, Berlin (forthcoming)

BMBF(2007) : Hochschulforschung als Beitrag zur Professionalisierung der Hochschullehre. <http://www.bmbf.de/foerderungen/1178.php>

Brendel, S.; Kaiser, K.; Macke, G. (Hrsg.) (2005) : Hochschuldidaktische Qualifizierung. Bielefeld

Chalam, K. S. (Ed.) (1991) . Academic Staff

- Development in H.E. . Calcutta, New Delhi
- CRE; UNESCO-CEPES (1997): A European Agenda for Change for Higher Education in the XXIst Century. Bucharest, Paris, Geneva
- Dany, S.; Selent, P. (Hrsg) (2006): Bologna - A Challenge for Academic Staff Developers. Abstracts for Panel 5. AHD-Kongress 2006. Dortmund
- Froment, E.; Kohler, J.; Purser, L.; Wilson, L. (eds) (2006-2007): EUA Bologna Handbook, Berlin
- HRK(2005): Ausgewählte Tagungsmaterialien zu: Qualitätsrahmen für deutsche Hochschulabschlüsse (11. - 12.04.2005) und Accreditation in the Higher Education Area (06.-08.07.2005). www.hrk-bologna.de
- HRK(2007): Fit for the World. www.hrk-bologna.de/home/3095.php
- Huber, L. (Hrsg) (1983): Enzyklopädie Erziehungswissenschaft. Band 10. Stuttgart
- Huczynski, A. (1983): Encyclopedia of Management Development Methods. Aldershot, Hants (p.7-20)
- KMK (2005): Qualitätssicherung in der Lehre. Bestandsaufnahme zu den bestehenden Maßnahmen und Instrumenten der Qualitätssicherung (in Verbindung mit KMK-Beschluss vom 22.09.2005)
- KMK; HRK (1993): Umsetzung der Studienstrukturreform. Bonn
- Kohler, J. (2005) : European Qualification Framework. In : Benz, W.; Kohler, J.; Landfried, K. (Hrsg): Handbuch für Qualität in Studium und Lehre / HQSL a.a.O. D. 1.4. (Loseblattsammlung). Berlin
- Kröber, E.; Thumser, K. (2006): Das Lehren lernen - ein Grundlagenmodul hochschuldidaktischer Weiterbildung. In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL. Berlin. (forthcoming)
- Krathwohl, D.R.; Bloom, B.S.; Masra, B.B. (1964): Taxonomy of Educational Objectives. Handbook 2. New York
- Marx, S. (2006): Neue Wege in der hochschuldidaktischen Weiterbildung. In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL, L.1.2. Berlin
- Merkt, M. (2006): Vom Studiengang "Lehrqualifikation in Wissenschaft und Weiterbildung" zum "Master of Higher Education". In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL. Berlin. (forthcoming)
- Ministers for Higher Education in Europe (2007) : London Communiqué "Towards the European Higher Education Area: responding to challenges in a globalised world" . www.hrk.de/bologna/de/home/3100.php
- Pellert, A. (Hrsg) (1995): Universitäre Personalentwicklung. Internationale Trends und Erfahrungen. Innsbruck
- Rummeler, M. (2007): Akkreditierte Förderung der Qualität der Lehre an der Technischen Universität Berlin. In: Berendt, B. et al.(Hrsg): NHHL. J1.2. Berlin
- Simons, H. (1967, 1971): Research on Teaching at the College and University Level. In: Handbuch der Unterrichtsforschung, Teil III. Weinheim, Berlin, Basel (p. 3350-3356)
- Soellner, R.; Lübeck, D. (2005) : Qualitätssicherung durch hochschuldidaktisch ausgerichtete Personalentwicklung. In : Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL. J 1.2. Berlin
- Spindler, D. (Hrsg) (1968): Hochschuldidaktik. Bonn
- Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft (2008) : startet Exzellenzinitiative für die Lehre. <http://idw-online.de/pages/de/news243140>
- Stahr, I. (2006): Professionalisierung der Lehrkompetenz. In: Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL, L.1.3. Berlin
- Teather, C.B. (1979): Staff Development in Higher Education. London
- UNESCO (Eds.) (1994): Higher Education Staff Development. Directions for the XXIst Century. Paris
- UNESCO-CEPES (Eds.) (1989-1999): National Reports on Staff Development Activities and Bibliographies. Bucharest.
- VDS (1962): Studenten und die neue Universität. 2. Auflage. Bonn
- Welbers, U. (Hrsg.) (2003) : Hochschuldidaktische Aus- und Weiterbildung. Bielefeld
- Welbers, U.; Gaus, O. (Hrsg.) (2005) : The Shift from Teaching to Learning. Bielefeld
- Wild, K.-P. (2000): Lernstrategien im Studium. Münster
- Wildt, J. (2004) : Vom Lehren zum Lernen. In : Berendt, B.; Voss, H.-P.; Wildt, J. (Hrsg): NHHL, A.3.1. Berlin
- Wildt, J. (2006): Hochschuldidaktik zwischen Hochschulforschung und Hochschulentwicklung. Keynote 2. AHD-Kongress 2006. Dortmund (forthcoming)
- Wissenschaftsrat (1966): Empfehlungen zur Neuordnung des Studiums. Köln
- Wissenschaftsrat (1997): Empfehlungen zur Förderung des Hochschullehrernachwuchses. Köln

*: これらの論文 (見本刷り) はバーレント・ホームページ <http://userpage.fu-berlin.de/~bberendt> からダウンロード可能。このホームページには、バーレント氏のテーマに関連する文献リストも含まれている。

省略記号リスト

ドイツ連邦州

- BW Baden-Württemberg バーデン・ヴュルテンベルク州
HH Free and Hanseatic City of Hamburg ハンザ自由都市ハンブルク
HE Hessen ヘッセン州
NI Lower Saxony ニーダーザクセン州
NW North Rhine-Westphalia ノルトライン・ヴェストファーレン州

その他の省略記号:

- AHD Arbeitsgemeinschaft für Hochschuldidaktik (German Society for Research and Development in Higher Education, Network for ASD)ドイツ大学教授法研究協会(訳注:2008年3月にドイツ大学教授法学会「DGHD、Deutsche Gesellschaft für Hochschuldidaktik」に改称)
AHD-AKKO AHD Accreditation Commission ドイツ大学教授法研究協会・認証委員会
AHD-ASD AHD Commission for Academic Staff Development
ドイツ大学教授法研究協会・アカデミック・スタッフ・デベロップメント委員会
ASD Academic Staff Development, synonym to Faculty Development
アカデミック・スタッフ・デベロップメント、FDと同義(訳注:本文では、原則的にFDを使用)
CEPES Centre Européen pour l'Education Supérieure (European Institute for Higher Education) 欧州高等教育センター
C.I.R.E. Centro Interdipartimentale di Ricerca Educativa (Interdisciplinary Center for Educational Research) 教育研究学際センター
CRE Centre des Recteurs Européens (European Rectors' Conference) 欧州学長会議
DAAD German Academic Exchange Office ドイツ学術交流会
DSE German Foundation for International Development 国際開発ドイツ財団
EARDHE European Association for Research and Development in Higher Education 高等教育研究開発ヨーロッパ協会
ECTS European Credit Transfer System ヨーロッパ単位互換制度

- EUA European University Association ヨーロッパ大学協会
FD Faculty Development, synonym to Academic Staff Development (ファカルティ・デベロップメント、大学教員および大学組織の資質開発) ASDと同義
FUB Freie Universität Berlin ベルリン自由大学
HRG Hochschulrahmengesetz (German Framework Law for Higher Education) 高等教育大綱法
ICED International Consortium for Educational Development 教育開発国際コンソーシアム
ISSED International Seminars for Staff and Educational Development スタッフ教育開発国際セミナー
IUT Improving University Teaching 大学教育改善

その他の情報: bberendt@zedat.fu-berlin.de
<http://userpage.fu-berlin.de/~bberendt>

※執筆者プロフィール—Dr. Brigitte Berendt

ベルリンとケルンで法学と教育学を専攻し、博士(法学)を取得。英国サリー大学で高等教育実践に関する学士を取得。現在は、国内FD認証委員会でもある、ドイツ大学教授法研究協会(2008年から大学教授法学会「DGHD」に改称)認証委員会(AHD-AKKO)副議長であり、同協会FD委員会(AHD-ASD)のメンバーである。また、『高等教育新ハンドブック(NHHL)』共同編集者でもある。このハンドブックは定期的に更新されている。

1976~2001年まで「ベルリン自由大学FD研究部」部長を務め、1985~2001年は「ユネスコ・高等教育ASDヨーロッパ・ネットワーク(ENSDHE)」のドイツ代表としてFD内コーディネーターとなり、1989年~2001年までは、「ヨーロッパ高等教育研究開発協会(EARDHE)」会長をも兼ねていた。

詳細については、<http://userpage.fu-berlin.de/~bberendt>を参照。このホームページには、教育機関や国内外レベルでの彼女の研究・開発や研修、コンサルテーション活動に関する印刷物リストが含まれている。